



2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月13日

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理財務担当 (氏名) 西尾忍 (TEL) 03(6275)1130
 四半期報告書提出予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 2024年7月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	1,378	1.2	123	△0.6	129	2.3	85	△10.9
2023年10月期第2四半期	1,362	4.5	124	△9.6	126	△7.1	95	117.5

(注) 包括利益 2024年10月期第2四半期 88百万円(△10.0%) 2023年10月期第2四半期 97百万円(114.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	30.80	—
2023年10月期第2四半期	29.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	2,947	1,920	65.1
2023年10月期	2,976	1,844	62.0

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 1,920百万円 2023年10月期 1,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	4.50	—	6.00	10.50
2024年10月期	—	6.00			
2024年10月期(予想)			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年10月期の期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,804	2.3	243	6.8	243	5.4	160	1.6	58.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年10月期 2 Q	5,240,000株	2023年10月期	5,240,000株
2024年10月期 2 Q	2,469,011株	2023年10月期	2,479,476株
2024年10月期 2 Q	2,764,168株	2023年10月期 2 Q	3,227,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い回復基調にあるものの、ウクライナ・イスラエル情勢の地政学リスクによる原油価格や原材料価格の高騰、並びに為替市場の円安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、国策として推進されているDX(デジタルトランスフォーメーション)がコロナ禍において加速し、WEB集客や事務作業のデジタル化、データセキュリティが重要視されており、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのIT投資は今後も増加していくものと見込まれております。

このような経済環境のなか、当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金2024の対象となり、ユーザーサロンのDX化の需要に応じております。さらにインボイス制度や電子帳簿保存法の法改正対応の需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向け新商品「salon tablet」、美容ディーラー向け新商品「スマホターミナル」を積極的にリリースしております。

さらに、株式会社エム・エイチ・グループ(本社：東京都渋谷区、代表取締役兼執行役員社長：半澤勝己、東証スタンダード市場：9439)との長期的なパートナー関係の強化と発展のために資本業務提携を拡充し、両社のネットワークとソリューション技術の相互協力を図り、美容業界の環境経営推進、DX推進等、課題解決の一助となるコンテンツ開発、及びサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

ビジネスサービス事業では、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、経済産業省より「経営革新等支援機関」の認定を受け、クライアントの事業計画・経営改善計画の策定の実行支援、及びコンサルティングサービスの拡充に努めております。例年第2四半期連結会計期間は個人事業者向けの計算書類作成等の会計サービスの需要が多く、既存顧客からの顧客紹介や、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより新規取引先は増加し、ベースとなる月次業務売上は伸びております。

介護サービス事業では、コロナ禍より介護付き有料老人ホームにおいて入居者の持病悪化による入院治療やご逝去が重なり、さらに食材や光熱費等の高騰により、損益に大きな影響を受けておりました。しかし当第2四半期連結会計期間に入り徐々に入居者数が退去者数を上回り、底を抜けて回復の兆しが見えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,378,395千円(前年同四半期比1.2%の増加)、営業利益123,464千円(前年同四半期比0.6%の減少)、経常利益129,817千円(前年同四半期比2.3%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益85,132千円(前年同四半期比10.9%の減少)となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少要因は、前年同四半期における旧東京本社オフィスの立ち退きに伴う家賃免除益(特別利益)によるものです。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 美容ICT事業

美容ICT事業では、収益の柱であるシステム販売(物販)に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック収益の上積みを進めております。

システム販売(物販)では、オンプレミス型POSシステムの「Sacla PREMIUM」が2024年度も引き続きIT導入支援対象商品に選定され、IT導入補助金を活用した受注を牽引しております。「Sacla PREMIUM」は、美容サロン向けに顧客管理をはじめ、予約連携等の集客支援からスタッフ管理までサロンの経営戦略をサポートし、さらにユーザーサロンのカスタマイズ要望にお応えするPOSシステムです。

さらに、SaaS型の「BEAUTY WORKS」から小規模サロンにターゲットを絞った新商品「salon tablet (サロンタブレット)」をリリースいたしました。新商品「salon tablet」は、タブレット1台だけでWEB予約管理やレジ会計を実現したシステムとなっております。レジカウンターが小さな店舗でも導入いただけ、タブレット型レジを持ち運べるので、お客様に寄り添ってカウンセリングや次回予約、会計処理まですることができます。また、電子手書きカルテ (cloud karte) が標準搭載されており、美容サロンの紙カルテの脱却にお役立ていただけます。

一方、美容業界では依然として紙の請求書郵送が主流であり、業界全体においても請求支払業務のDX化が課題となっております。この課題解決のため、理美容業界に特化した電子請求書サービスやBtoBクレジット決済サービスを提供する株式会社ライトスタッフ (株式会社エム・エイチ・グループ子会社) と、当社が提供する美容サロン向けPOSシステム、美容ディーラー向け販売管理システムとの連携を行います。

また、美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」は、クラウド型電子請求書発行システム「楽楽明細」を提供する株式会社ラクス (東証プライム:3923) とのアライアンス (販売パートナー契約) により、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した電子請求等のシステム提供を開始しております。

さらに、第3四半期に向けて物流業務の効率化や業界のハンディーターミナル需要を網羅した営業ツールである「スマホターミナル」を新たにリリースいたします。美容商材を扱う営業マンの受注・発注から納品手配、領収書発行まで「スマホターミナル」1台で完結できます。

これらのアライアンスやシステム強化により美容ディーラーのバックオフィス業務の改善と生産性向上と併せて、当社システムの販売代理店化に繋げ、新規ユーザー獲得を目指しております。

課金型ストックビジネスでは、スマホアプリ (Salon Appli) や「Google で予約 (Reserve with Google)」「LINEミニアプリ」、楽天スーパーポイント連携等により加盟店獲得も順調に進み、WEBコンテンツ収益を積み上げております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は839,232千円 (前年同四半期比2.2%の増加)、セグメント利益は87,019千円 (前年同四半期比2.8%の減少) となりました。

② ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行 (BPO) サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント (生保・損保代理店業務) を行っております。

これらのサービス提供により既存顧客との関係はより強固なものとなり、さらに紹介パートナー契約企業、地域の金融機関や土業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

2023年10月からのインボイス制度もあり、当第2四半期連結累計期間においては個人事業者向けの個人決算サポートサービスの売上実績が前年比104.2%と好調でありました。引き続き電子帳簿保存法の改正に関する各クライアントへのサポート対応のほか、事業承継や認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など企業のバックヤード業務に対する各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は170,410千円 (前年同四半期比3.2%の増加)、セグメント利益は23,624千円 (前年同四半期比121.5%の増加) となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設 (栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市) 及び在宅支援事業 (通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業) を1施設 (長野県小諸市) 運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、コロナ禍での待機者の入居までのスピードの鈍化等に加え、前連結会計年度下半期頃からお客様の持病の悪化によるご逝去や長期の入院治療による退去が重なり空室が増え、さらに食材を含む物価上昇、介護スタッフ補充に伴う人件費の増加により損益に大きな影響がありました。

しかし、当第2四半期連結会計期間に入り、コロナ禍において自粛しておりました施設内イベントや見学会も再開し、事業回復の兆しが見えております。施設の入居稼働率の状況は、長期入院やご逝去が落ち着き、新しい入居者の受入も滞りなく進み改善し、さらにデイサービス等の稼働率も回復傾向にあります。また物価上昇には、業種の特性上、節約も限界がありましたが、地方公共団体からの光熱費補助金の活用や、入居者・ご家族との懇談により実費の一部値上げにご同意いただけたこともあり、徐々に補填できてきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は359,101千円（前年同四半期比1.9%の減少）、セグメント利益は7,235千円（前年同四半期比61.7%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ19,643千円増加し、1,540,043千円となりました。これは主として、売掛金の増加12,592千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ47,899千円減少し、1,407,753千円となりました。これは主として、ソフトウェアの減少56,279千円、ソフトウェア仮勘定の増加41,416千円、その他に含まれる差入保証金の減少23,462千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ87,281千円減少し、436,114千円となりました。これは主として、その他に含まれる未払金の減少56,383千円、未払法人税等の減少19,204千円、賞与引当金の減少11,551千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ16,617千円減少し、591,516千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の増加12,164千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ75,643千円増加し、1,920,165千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加67,267千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,474千円減少し、1,192,650千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は102,604千円となりました（前年同四半期は167,703千円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益129,808千円、減価償却費80,365千円、法人税等の支払額64,956千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69,715千円となりました（前年同四半期は87,481千円の使用）。これは主に、有形固定資産の取得による支出44,816千円、無形固定資産の取得による支出48,520千円、差入保証金の回収による収入23,462千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49,362千円となりました(前年同四半期は515,527千円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出30,840千円、配当金の支払額17,838千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年12月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、業績に見合った適正な利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、年2回の配当(中間配当と期末配当)を実施しております。

また、株主平等の原則という観点から、今年度より株主優待制度を廃止し、全ての株主様に対し配当による直接的な利益還元の増額に努めさせていただきます。

2024年10月期の配当につきましては、当第2四半期の業績進捗及び見通しが堅調に推移していることを勘案し、当初の年間配当予想1株あたり9円50銭(中間配当4円50銭、期末配当5円)を修正し、中間配当金を1株あたり1円50銭、期末配当金を1株あたり1円増配し、年間配当予想1株あたり12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定しております。

なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,125	1,192,650
売掛金	246,601	259,194
商品	39,719	25,789
仕掛品	1,904	1,747
その他	23,261	60,937
貸倒引当金	△211	△276
流動資産合計	1,520,400	1,540,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,056,248	1,063,338
減価償却累計額	△435,701	△447,533
建物及び構築物(純額)	620,547	615,804
土地	245,830	245,830
その他	140,267	141,245
減価償却累計額	△121,527	△123,705
その他(純額)	18,739	17,540
有形固定資産合計	885,117	879,175
無形固定資産		
ソフトウェア	208,191	151,912
ソフトウェア仮勘定	42,608	84,024
のれん	37,049	29,639
その他	3,507	2,967
無形固定資産合計	291,357	268,544
投資その他の資産		
投資有価証券	30,400	34,720
繰延税金資産	159,838	160,025
その他	104,747	80,978
貸倒引当金	△15,808	△15,690
投資その他の資産合計	279,178	260,033
固定資産合計	1,455,652	1,407,753
資産合計	2,976,052	2,947,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,958	44,554
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	114,605	110,142
未払法人税等	71,663	52,459
賞与引当金	77,934	66,382
その他	151,553	100,895
流動負債合計	523,396	436,114
固定負債		
長期借入金	178,520	147,680
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	30,296	32,658
退職給付に係る負債	326,535	338,699
資産除去債務	40,446	40,628
その他	15,650	15,165
固定負債合計	608,133	591,516
負債合計	1,131,530	1,027,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	339,143
利益剰余金	2,174,072	2,241,340
自己株式	△865,331	△860,764
株主資本合計	1,847,081	1,919,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	445
その他の包括利益累計額合計	△2,559	445
純資産合計	1,844,522	1,920,165
負債純資産合計	2,976,052	2,947,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
売上高	1,362,024	1,378,395
売上原価	808,784	821,393
売上総利益	553,240	557,001
販売費及び一般管理費	429,075	433,537
営業利益	124,164	123,464
営業外収益		
受取利息	7	5
受取保険金	—	2,023
施設利用料	731	775
助成金収入	3,278	3,395
その他	308	829
営業外収益合計	4,325	7,029
営業外費用		
支払利息	1,321	663
その他	299	13
営業外費用合計	1,621	676
経常利益	126,869	129,817
特別利益		
家賃免除益	17,478	—
特別利益合計	17,478	—
特別損失		
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	144,347	129,808
法人税、住民税及び事業税	49,581	46,178
法人税等調整額	△801	△1,501
法人税等合計	48,780	44,676
四半期純利益	95,567	85,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,567	85,132

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	95,567	85,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,336	3,004
その他の包括利益合計	2,336	3,004
四半期包括利益	97,904	88,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,904	88,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,347	129,808
減価償却費	72,097	80,365
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△53
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	1,321	663
固定資産除却損	0	8
家賃免除益	△17,478	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,680	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,128	12,164
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,527	2,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,236	△11,551
売上債権の増減額(△は増加)	△29,477	△12,592
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,446	13,936
仕入債務の増減額(△は減少)	9,556	△1,404
未払費用の増減額(△は減少)	16,732	△4,463
前受金の増減額(△は減少)	△417	△4,066
その他	11,086	△44,717
小計	192,376	167,865
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△1,241	△667
法人税等の還付額	9	357
法人税等の支払額	△23,449	△64,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,703	102,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,439	△44,816
無形固定資産の取得による支出	△41,343	△48,520
差入保証金の差入による支出	△40,899	—
差入保証金の回収による収入	—	23,462
その他	200	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,481	△69,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,840	△30,840
リース債務の返済による支出	△1,155	△683
自己株式の取得による支出	△462,801	—
配当金の支払額	△18,730	△17,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,527	△49,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435,306	△16,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,709	1,209,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,403	1,192,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	821,110	165,136	364,943	1,351,191	—	1,351,191
その他の収益(注)2	—	—	1,181	1,181	9,651	10,833
外部顧客への売上高	821,110	165,136	366,125	1,352,372	9,651	1,362,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	821,110	165,136	366,125	1,352,372	11,331	1,363,704
セグメント利益	89,533	10,668	18,868	119,070	5,094	124,164

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,070
「その他」の区分の利益	5,094
四半期連結損益計算書の営業利益	124,164

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	839,232	170,410	357,920	1,367,562	—	1,367,562
その他の収益(注)2	—	—	1,181	1,181	9,651	10,833
外部顧客への売上高	839,232	170,410	359,101	1,368,743	9,651	1,378,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	839,232	170,410	359,101	1,368,743	11,331	1,380,075
セグメント利益	87,019	23,624	7,235	117,879	5,584	123,464

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,879
「その他」の区分の利益	5,584
四半期連結損益計算書の営業利益	123,464

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携強化及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式会社エム・エイチ・グループ（以下「MHG社」という。）との資本業務提携強化による同社株式の追加取得、及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、2024年5月15日に基本合意書を締結いたしました。

なお、上記基本合意書に基づき、2024年6月6日にMHG社に対する本自己株式処分が完了しております。

I 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携強化の理由

当社は、当社とMHG社との間で資本業務提携を行っており、また、MHG社100%子会社である株式会社ライトスタッフ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：藤田直樹、以下「RS社」という。）との間でも、美容サロン向けソリューション商品の販売提携を行うなど営業面における相互販売協力関係を築くとともに、理美容業界における持続可能な環境経営支援を目的とした協力体制の構築を図っております。

一方、理美容業界では依然として紙の請求書郵送が主流であり、業界全体においても請求支払業務のDX化が課題となっています。この問題解決のため、理美容業界に特化した決済サービスを提供するRS社と、美容サロン向けPOSシステム、美容ディーラー向け販売管理システム等のソリューションを提供する当社が相互協力し、理美容業界にとって最適な電子請求書サービスの販売促進とBtoBクレジット決済の促進を目指します。

今後とも両社グループの協力体制を更に強化し、課題解決の一助となるコンテンツ開発及びサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

以上により、当社がMHG社と資本業務提携の強化を行うことは、今後両社の企業価値向上に資するものと判断しております。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容（拡充）

- ①両社グループのサービスを連携することによる事業拡大の検討等
- ②両社グループの保有する各種アセットを活用した新規事業の検討・開発等
- ③美容サロンと美容ディーラーとのBtoBクレジット決済事業の拡大とシステム連携
- ④美容業界への持続可能な環境経営支援（SDGs）への取り組み

(2) 資本提携の内容

- ①当社が保有する普通株式65,000株を自己株式処分によりMHG社が取得することにつき合意しました。
- ②当社は、MHG社が第三者割当増資の方法により2024年6月6日に発行した新株式150,000株を、同日、その全てを取得しました。

II 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

① 処分期日	2024年6月6日
② 処分株式数	普通株式 65,000株
③ 処分価額	1株につき 472円
④ 資金調達額	30,680,000円
⑤ 処分方法	第三者割当の方法による
⑥ 処分先	株式会社エム・エイチ・グループ

2. 処分の目的及び理由

当社とMHG社は、既に資本業務提携により相互協力したアライアンスを進めておりますが、更なる両社グループの持つ事業基盤を活用した営業連携をはじめ各種提携による付加価値形成のためには資本業務提携を強化することが必要と判断いたしました。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社が第三者割当による自己株式の処分を行い、MHG社は、当社の普通株式65,000株（発行済株式総数の1.24%、総額30,680,000円）を取得いたしました。

同時に、MHG社が第三者割当増資による新株を発行し、当社は、MHG社の普通株式150,000株（発行済株式総数の1.28%、総額31,200,000円）を取得いたしました。